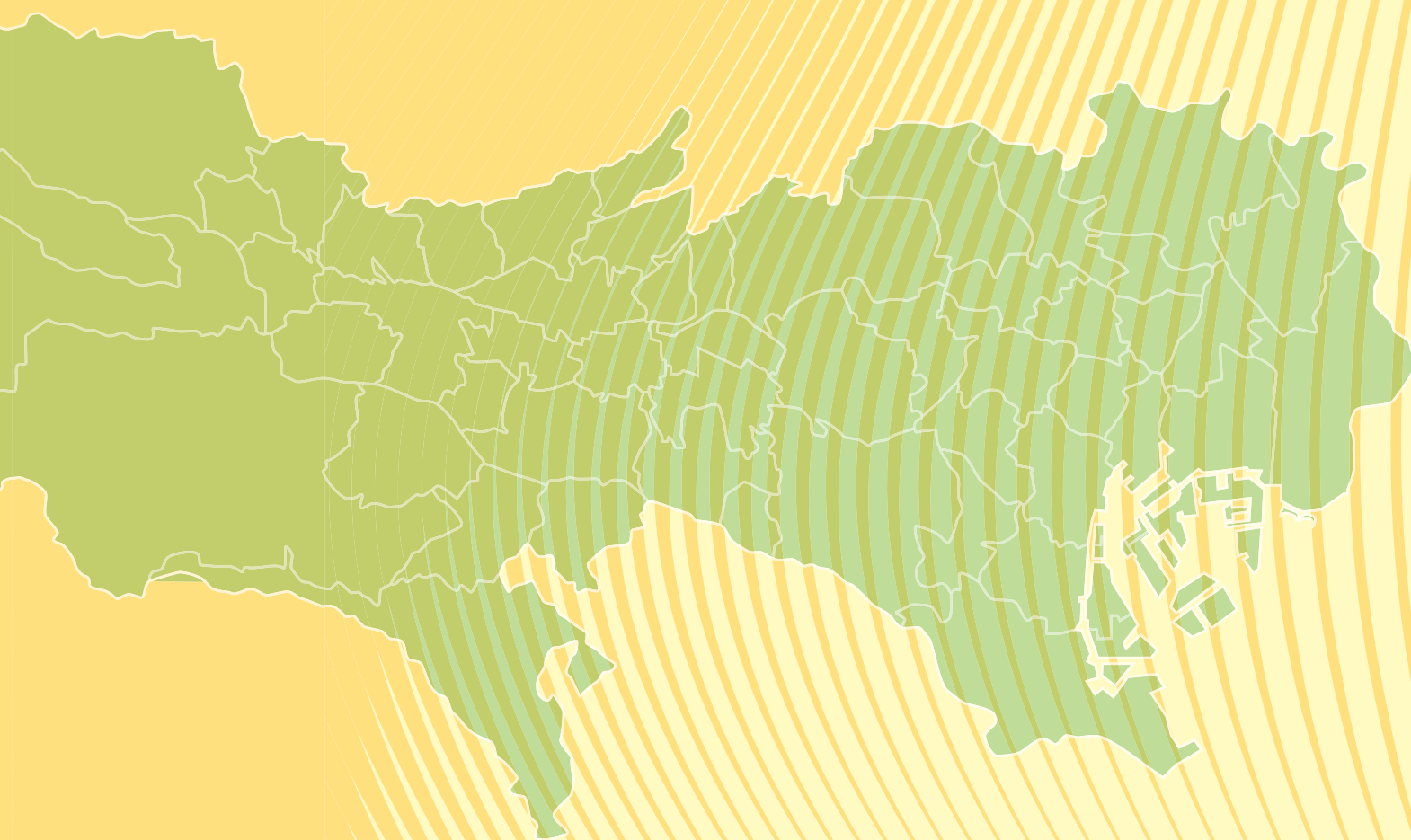


グラフィック 東京の産業と雇用就業 2011

Industry and Employment in Tokyo
A Graphic Overview 2011



CONTENTS

東京経済の概況

日本経済の中心、東京 2

東京の経済基盤と特色

大きな経済基盤を有する一方で、少子高齢化が進む東京 4
人・物が集まり、大都市圏として日本をリードする東京 6
高品質な技術やサービスを持ち、成長産業や海外市場を開拓する東京 8

東京経済の動き

予断を許さない状況が続く東京経済 10
改善の動きがみられるものの、依然厳しい中小企業の経営と雇用環境 12

東京の産業

様々な技術力により、ものづくりを支える東京の製造業 14
日本の流通の中核として機能する東京の卸売業 16
消費動向の変化に対応して新たな事業展開をする小売業 17
事業所向けから個人向けまで、幅広く活動するサービス業 18
縮小傾向の建設市場 20
進展する情報通信業が集積している東京 21
鉄道が多い東京の旅客輸送、減少続く自動車貨物輸送 22
東京に集中する金融業、保険業 23
増加する不動産取引業、全国に大きなシェアを占める物品賃貸業 24
多くの宿泊者が集まる東京の宿泊施設、売上がわずかに回復した飲食店 25
少子化の影響により変化する教育、学習支援業 26
高齢化の進展・共働きの増加等によりニーズが高まる医療・福祉関連サービス 27
消費者との距離が近い東京の農林水産業 28

東京の雇用就業

他県在住者や外国人など多様な労働者が集まる東京 30
上昇する非正規雇用比率 31
依然として厳しい雇用情勢 32
勤続年数に応じて広がる男女間、雇用形態間の賃金格差 34
強まる若年者の雇用不安 35
就業意欲旺盛な高齢者 36
働く女性が増え、高まりつつある女性労働力率 37
大企業を中心に進展するものの、全国に比べて立ち遅れている東京の障害者雇用 38
取り巻く環境とともに変容する労使関係 39

資料

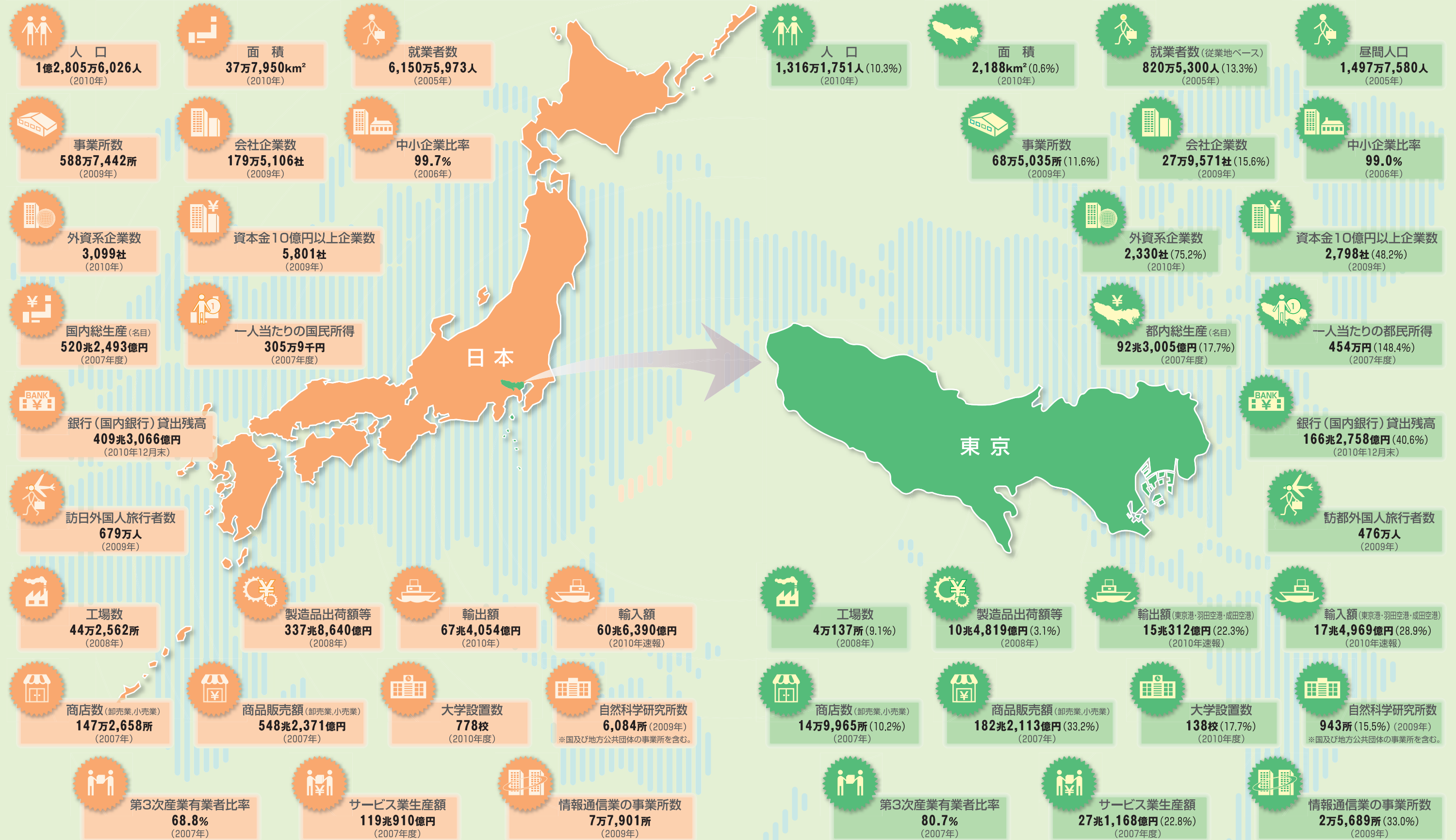
東京の伝統工芸品 40

～本書のご利用にあたって～

- 1 本文中の業種名は特に注記しているものを除き、原則として日本標準産業分類（第12回改定）によるものです。第11回改定の分類による場合は「旧産業分類」と注記しています。
- 2 事業所・企業統計調査を用いたデータは特に注記しているものを除き、原則として民営事業所のものです。
- 3 本書で用いた資料については発表時の組織名で記載しています。
- 4 グラフの数値は、特に記載のない限り東京都における値です。



日本経済の中心、東京



注 カッコ内は全国比

【資料】・国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
 ・総務省「国勢調査」「経済センサス」「就業構造基本調査」
 ・日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」
 ・中小企業庁「中小企業白書」
 ・東洋経済新報社「外資系企業総覧」

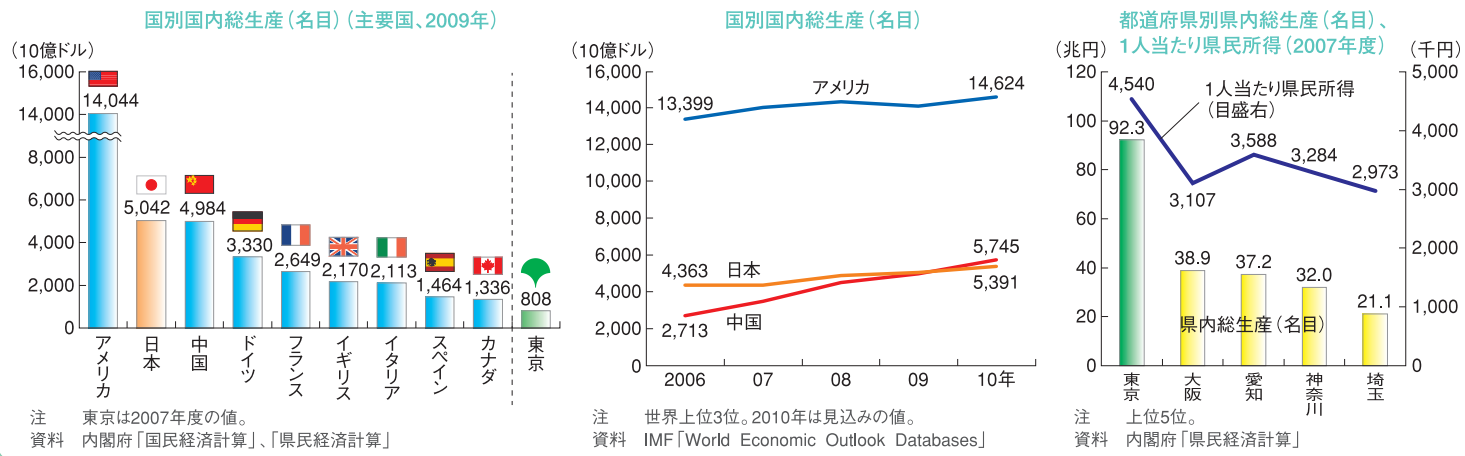
・内閣府「県民経済計算」
 ・日本銀行「預金・貸出関連統計」
 ・経済産業省「工業統計調査」「商業統計調査」
 ・財務省「貿易統計」
 ・文部科学省「学校基本調査」

【資料】・国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
 ・総務省「国勢調査」「経済センサス」「就業構造基本調査」
 ・東京都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」
 ・東京都産業労働局調べ
 ・東洋経済新報社「外資系企業総覧」

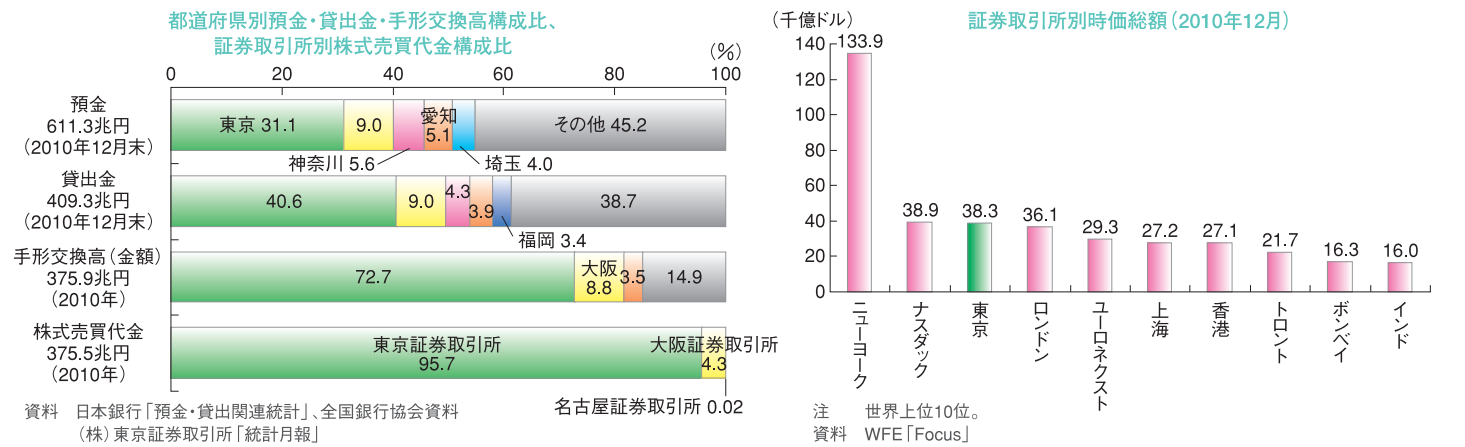
・内閣府「県民経済計算」
 ・東京都「工業統計調査」
 ・日本銀行「預金・貸出関連統計」
 ・経済産業省「商業統計調査」
 ・東京税関「貿易概況」
 ・文部科学省「学校基本調査」

大きな経済基盤を有する一方で、少子高齢化が進む東京

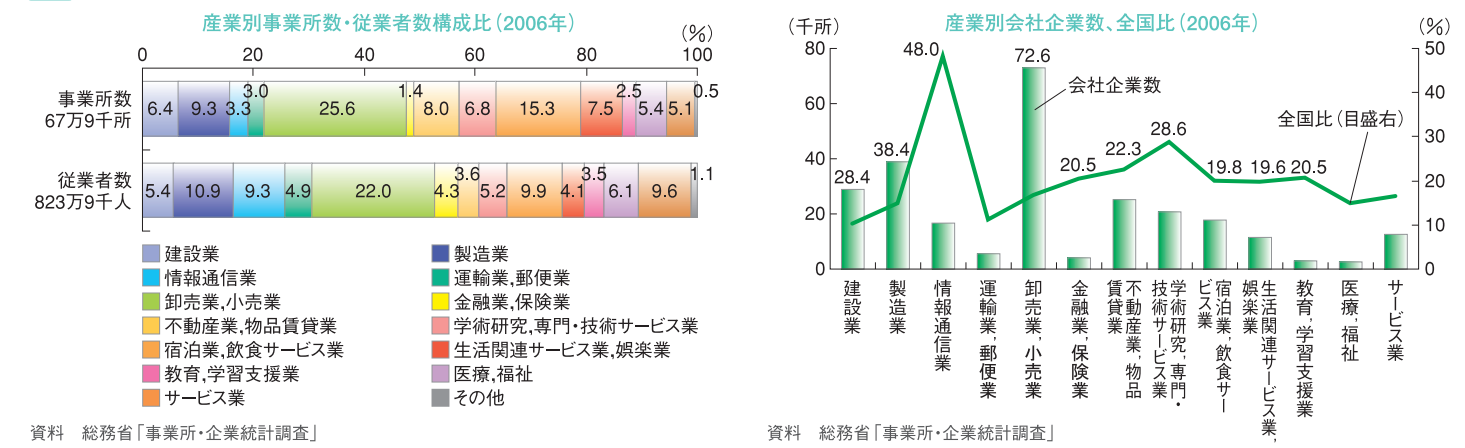
1 他道府県に比べひととき大きな東京の経済規模



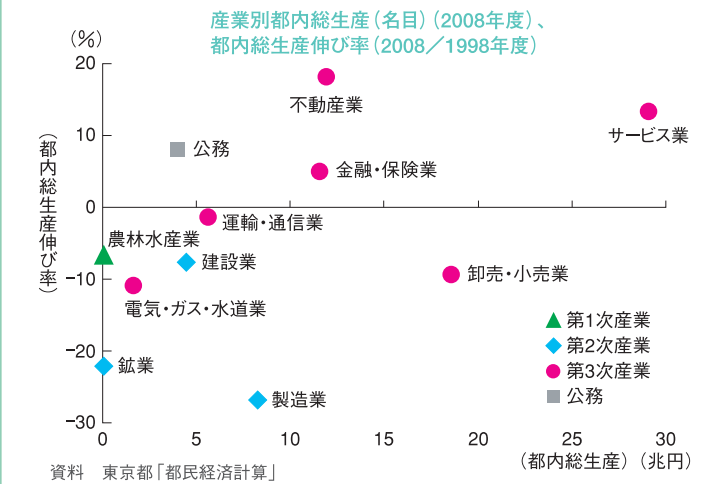
2 東京に集中する金融機能



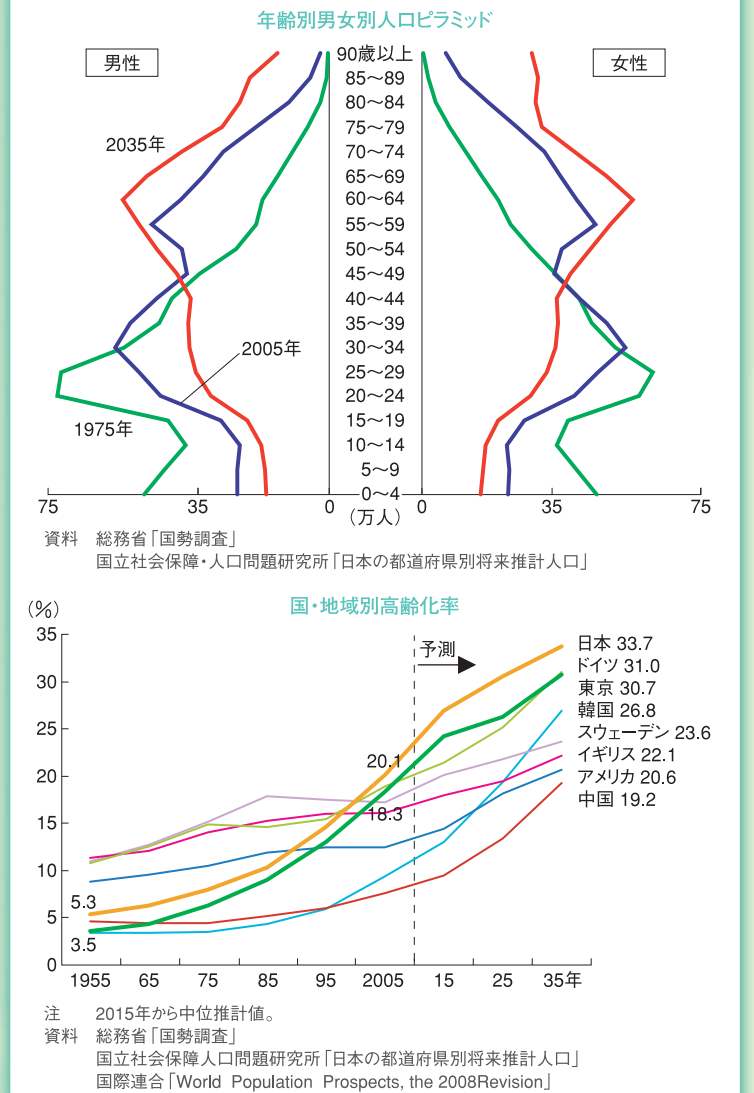
3 多様な産業が集積する東京



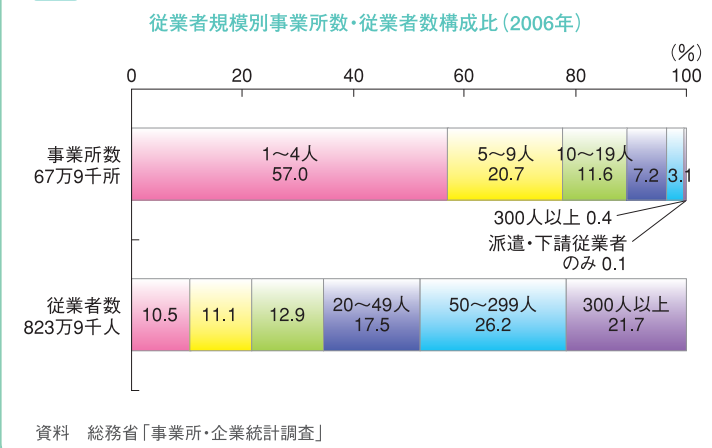
4 サービス化が進展する東京経済



6 急速に進行する少子高齢化



5 過半数を占める小規模事業所

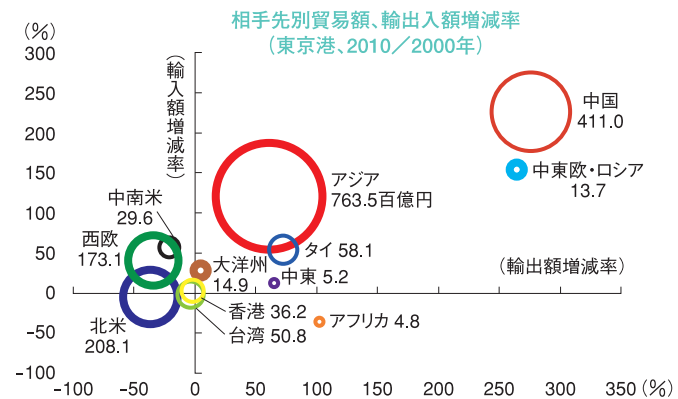


日本の国内総生産は世界でも上位となっていますが、2010年には中国に抜かれ第3位となる見込みです。東京の総生産額は他道府県と比較して、ひととき大きくなっています。東京には金融機能が集中しており、東京証券取引所の時価総額は、世界でも有数の規模となっています。事業所数が最も多い産業は卸売業、小売業で、続いて宿泊業、飲食サービス業となっています。東京には多様な産業が集まっていますが、なかでも情報通信業の会社企業は、半数近くが東京に集積しています。農林水産業や製造業などの第1、2次産業の総生産額は減少していますが、サービス業などの第3次産業では、増加している分類もあります。

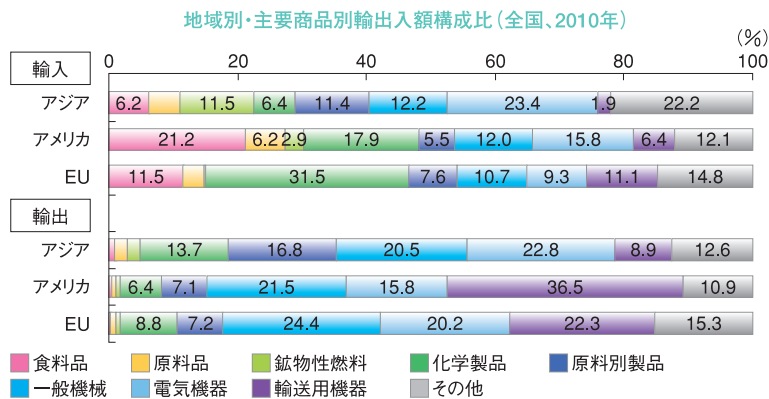
就業面でもサービス化は進展しており、年々、第3次産業の割合が高くなっています。事業所の半数以上は4人以下の小規模事業所ですが、300人以上の大規模事業所の従業員が2割を占めています。将来の推計人口では、14歳以下や生産年齢人口(15~64歳)は減少し、65歳以上が増加しています。高齢化率(65歳以上人口比率)は、世界的にも高い水準で推移しており、2035年には3割が高齢者となる見込みです。一方で、合計特殊出生率は2005年を底に上昇傾向にあるものの、全国や主要国を下回った状態が続いています。

人・物が集まり、大都市圏として日本をリードする東京

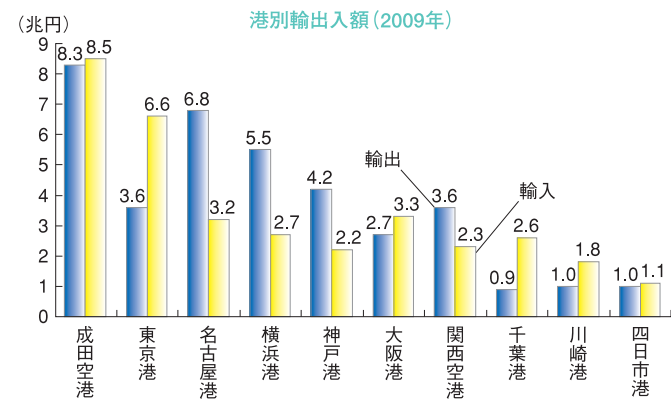
1 アジアとの関係深まる貿易



注 パブルサイズは貿易額で2010年の輸出入額と輸入額の計。(速報値) 細線はアジアの内数。
資料 東京税関「貿易年表」

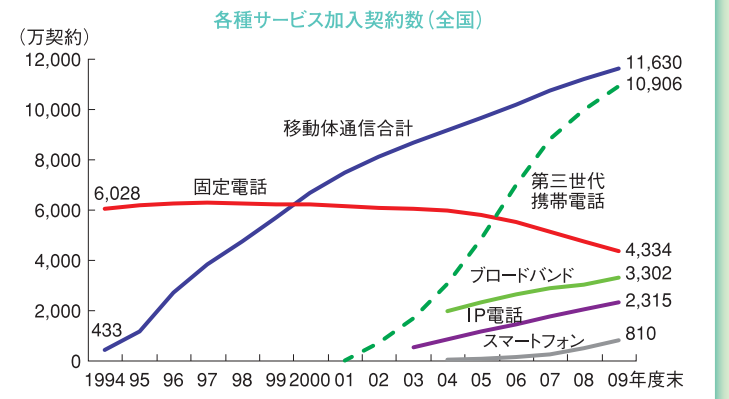


注 輸入は速報値、輸出は確報値。
資料 財務省「貿易統計」



注 輸出入総額上位10位の港。
資料 函館税関資料

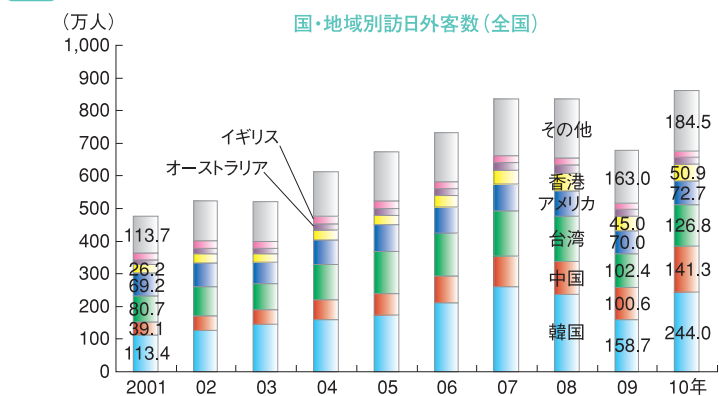
3 多様な通信環境のもとで、進展する情報化



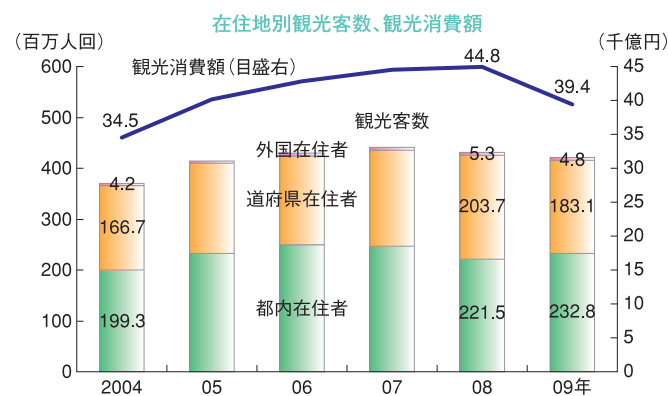
注 移動体通信合計は、携帯電話及びPHSの合計。固定電話は、加入電話及びISDNの合計。
資料 総務省資料

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム資料

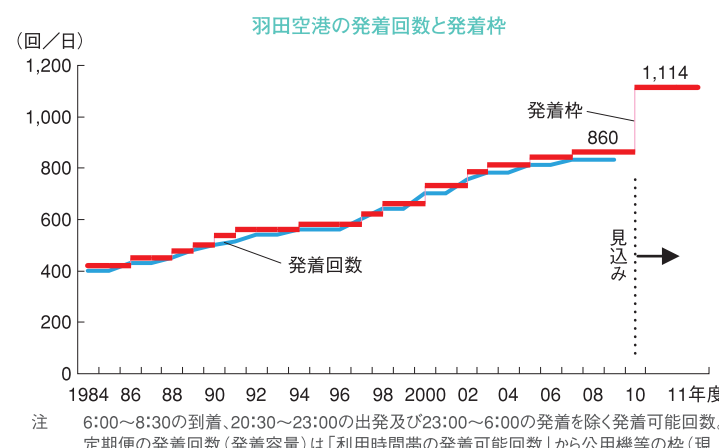
2 拡大が期待される観光産業



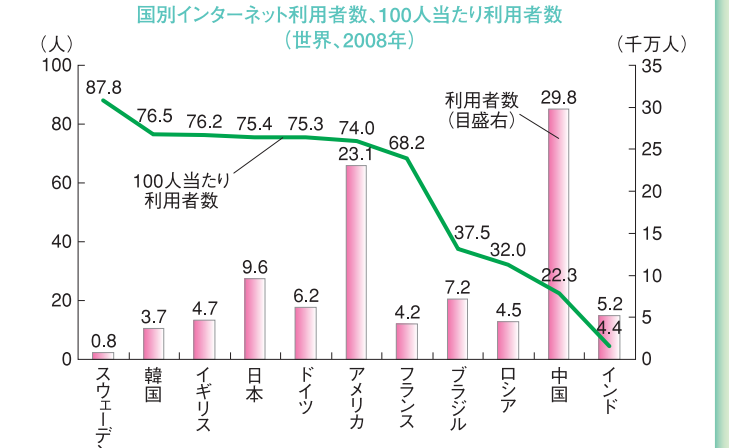
注 2010年は推計算。
資料 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客統計」



資料 東京都「観光客数等実態調査」

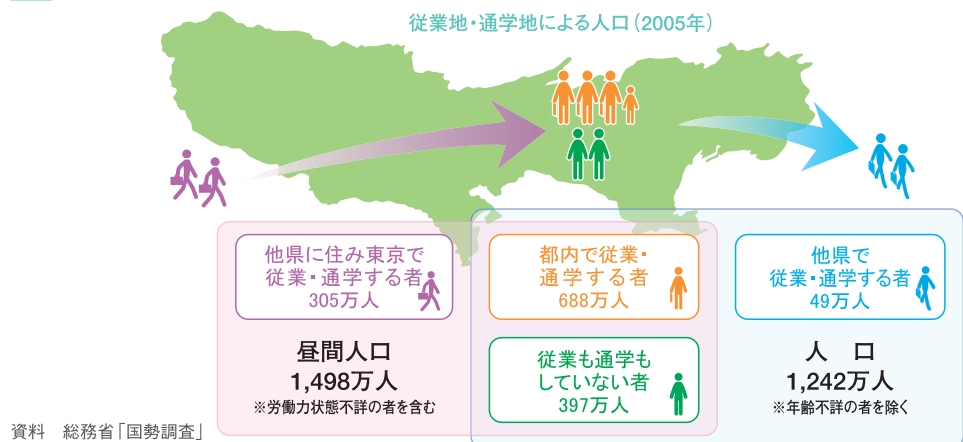


注 6:00~8:30の到着、20:30~23:00の出発及び23:00~6:00の発着を除く発着可能回数。定期便の発着回数(発着容量)は「利用時間帯の発着可能回数」から公用機等の枠(現段階での設定数は30便)を引いたものとしている。
資料 国土交通省「国土交通白書」、「羽田空港再拡張事業の概要」



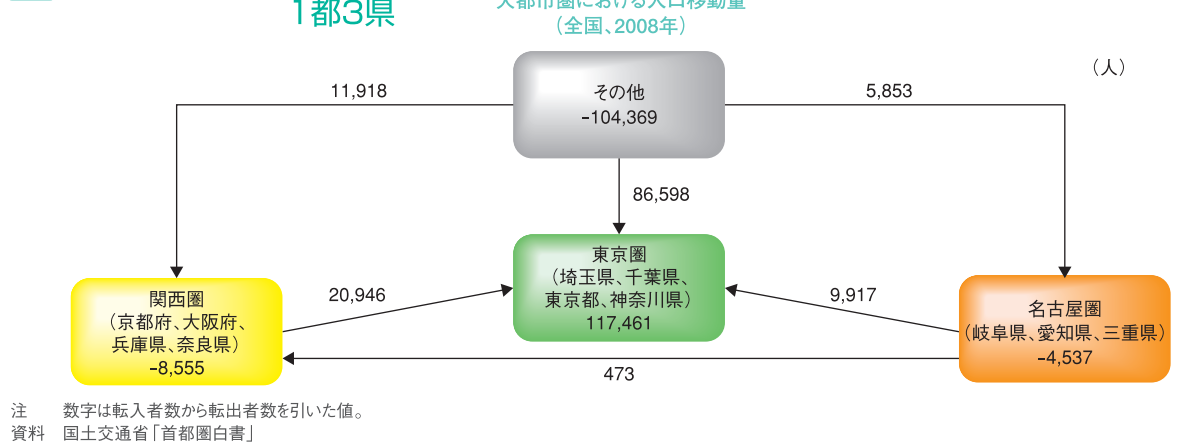
資料 総務省「世界の統計」

4 通勤・通学者が集まる東京



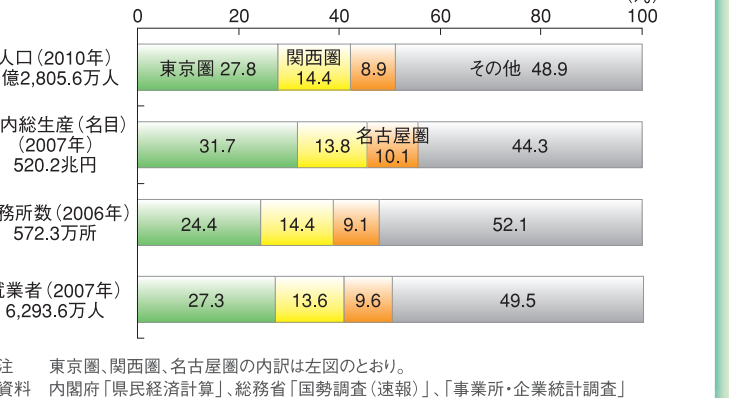
資料 総務省「国勢調査」

5 日本経済を牽引する1都3県



注 数字は転入者数から転出者数を引いた値。
資料 国土交通省「首都圏白書」

大都市圏別人口、県内総生産 (名目)、事業所数、就業者数構成比 (全国)



注 東京圏、関西圏、名古屋圏の内訳は左図のとおり。
資料 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査 (速報)」、「事業所・企業統計調査」

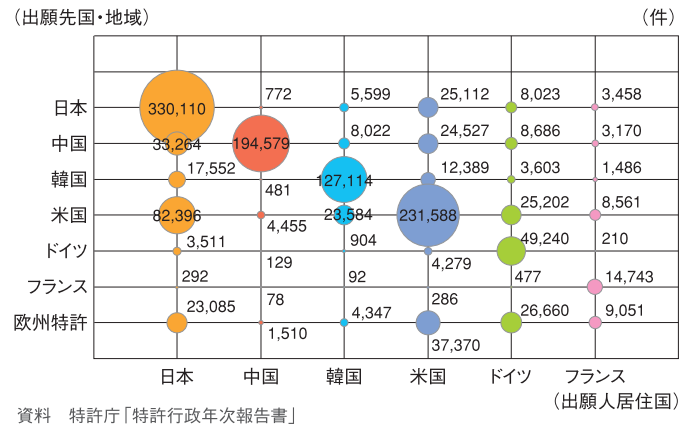
わが国の貿易相手は、中国を中心にアジアの比重が高まっています。輸出の主要商品は、アジアへは半導体等電子部品などの電気機器が多く、アメリカへは自動車などの輸送用機器が多くなっており、地域によって特色がみられます。こうしたなか、東京港の貿易は、成田空港に次ぐ規模となっており、輸入が輸出を大きく上回っています。2010年の訪日外客数は、景気後退や新型インフルエンザ流行等の影響で落ち込んだ前年から回復し、861万人と過去最高を記録しました。2009年の東京への観光客数は、わずかながら減少していますが、羽田空港の発着枠拡大に伴い、観光客数の増加が期待されています。

通信環境は、第三世代携帯電話の加入契約数が大きく増加している他、ブロードバンドやIP電話等でも緩やかに増加しており多様化しています。日本では世界的にみても、情報化が進んでおり、4人に3人がインターネットを利用しています。東京には、多くの企業や学校が立地しているため、周辺から多数の通勤・通学者が集まっています。東京と近隣県 (埼玉、千葉、神奈川) を合わせた東京圏には、全国から転入者が集中しており、人口は全国の4分の1強を占めています。また、東京圏は県内総生産や事業所数などで、全国の2~3割を占めており、日本経済を牽引しています。

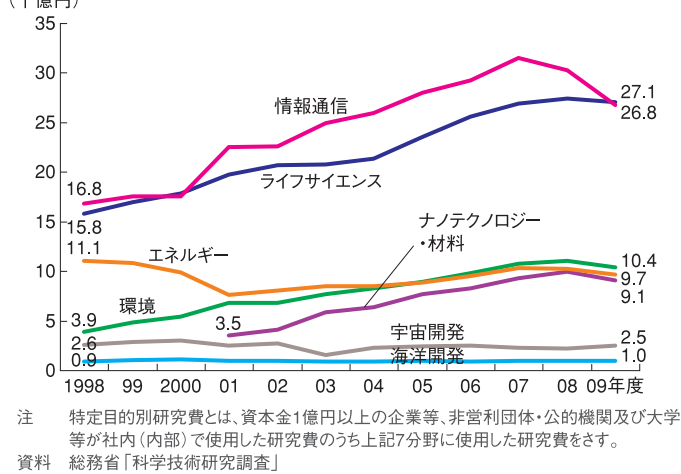
高品質な技術やサービスを持ち、成長産業や海外市場を開拓 する東京

1 盛んな日本の特許出願

出願先国別・出願人居住国別特許出願件数 (主要国、2008年)

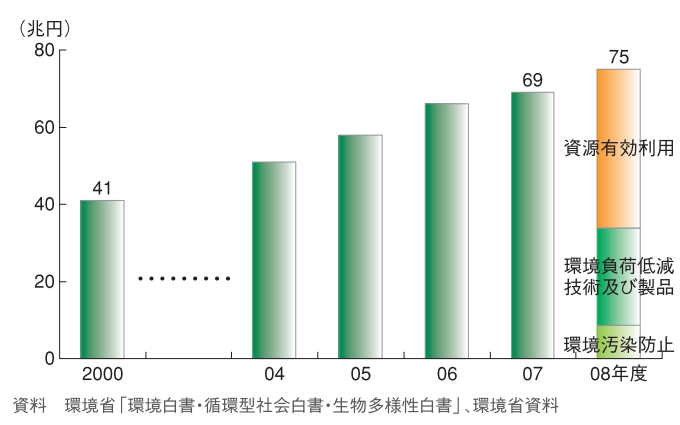


特定目的別研究費 (全国)

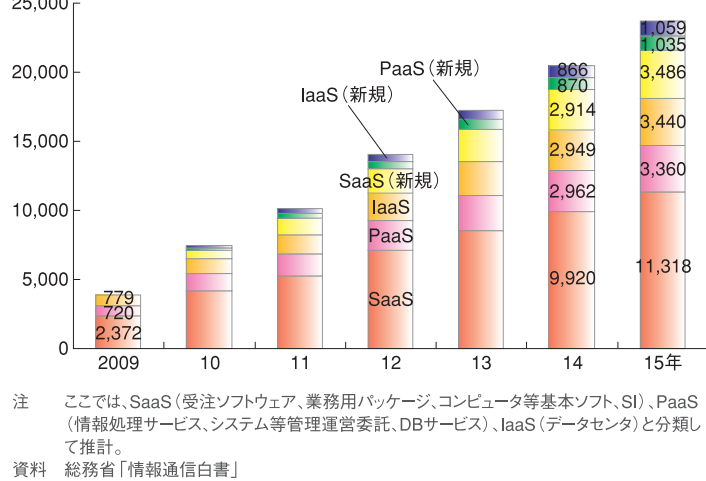


2 環境、情報通信分野など、新たな産業に取り組む 東京の企業

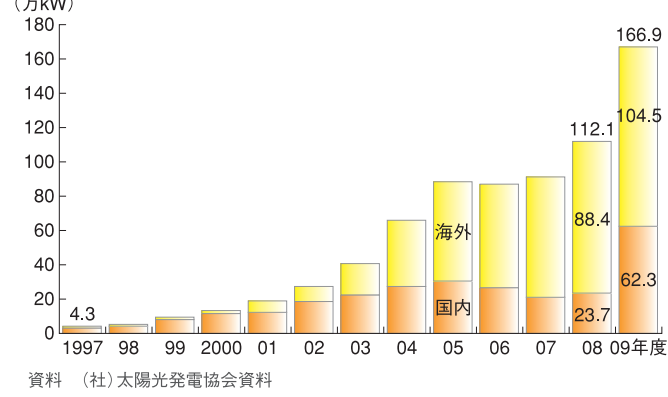
環境産業の市場規模 (全国)



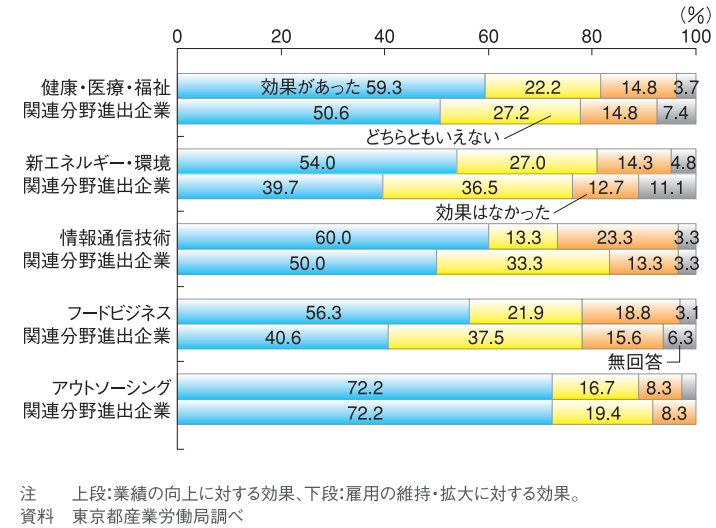
クラウドサービスの市場規模推計 (全国、2009年)



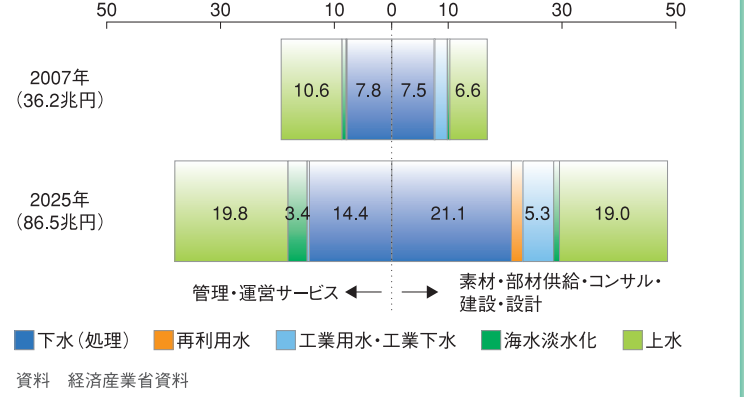
仕向先別太陽電池総出荷量 (全国)



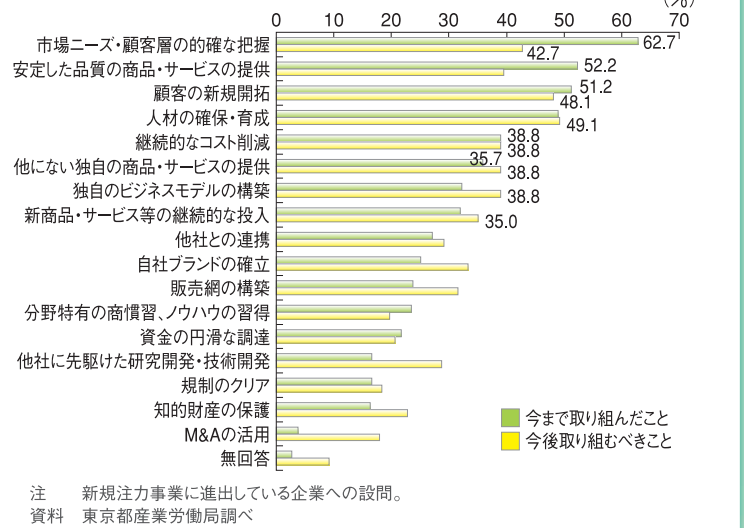
分野別直近10年以内の新規注力事業進出の効果 (2010年)



分野別水ビジネス市場の見通し (世界、2008年)

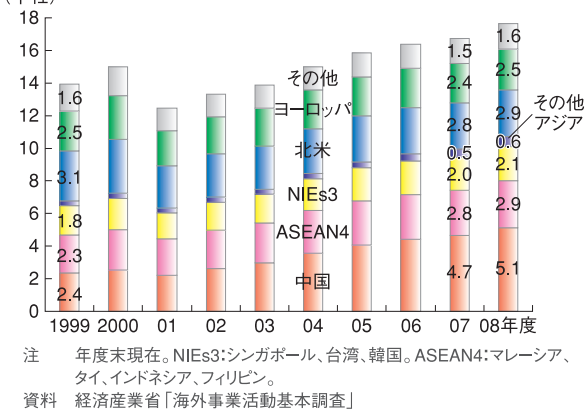


直近10年以内の新規注力事業についての取組 (2010年)

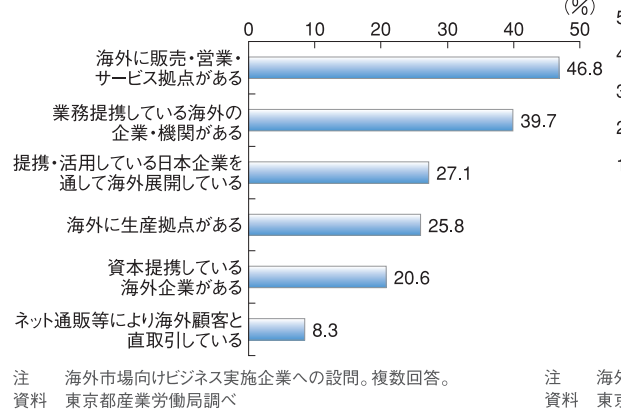


3 グローバルな活動を行う東京の企業

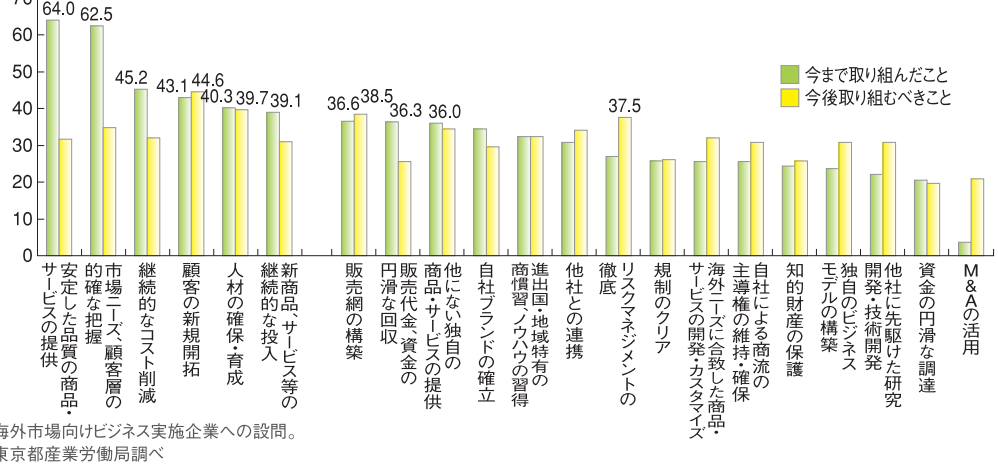
進出地域別現地法人数 (全国)



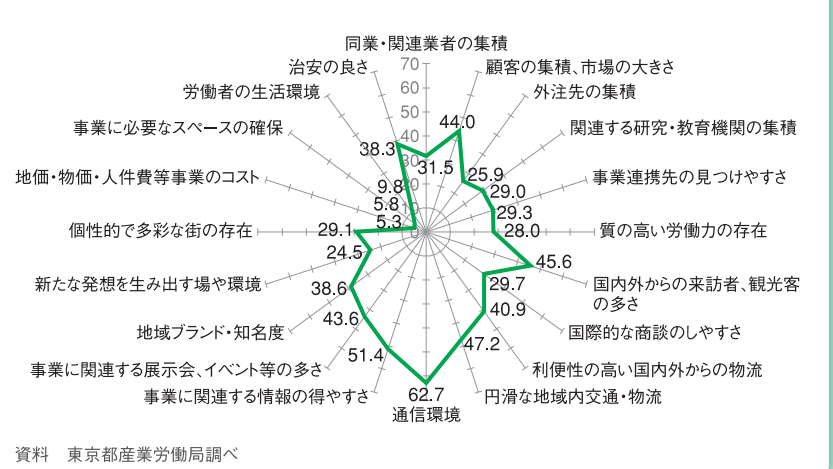
海外市場向けビジネスの事業形態 (2010年)



海外市場向けビジネスについての取組 (2010年)



グローバルな企業活動を行うにあたっての東京の評価 (2010年)

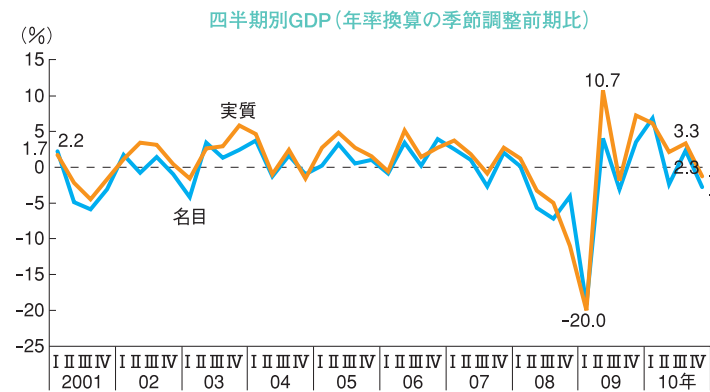


日本人の特許出願件数は、世界でもトップレベルであり、自国以外にも多くの特許を出願しています。企業・大学等の研究では、特に情報通信やライフサイエンス分野が発達となっています。資源の有効利用や、新エネルギーの開発などに関する環境産業の市場規模は、拡大が続いています。太陽電池の総出荷量は増加傾向で、特に海外への出荷が増えています。環境産業は世界的に拡大しており、なかでも水ビジネスは、素材供給・建設や管理・運営サービスなど、幅広く成長が見込まれています。また、情報化の進展に伴い、クラウドサービスの市場規模も今後拡大していく見込みです。

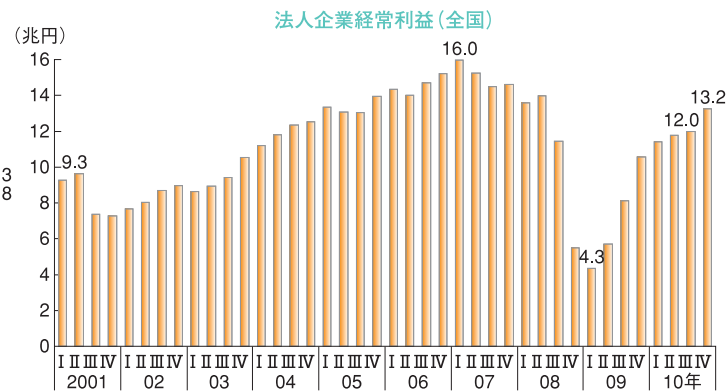
医療・福祉や環境、情報通信技術などの新規注力事業分野に進出している企業では、市場ニーズの把握などに取り組んでおり、業績の向上や雇用の維持・拡大に効果を上げています。経済のグローバル化や国内需要の減少などから、海外進出する企業が増えており、海外の現地法人数はアジアを中心に増加傾向となっています。海外市場向けビジネスの事業形態は、海外に販売・営業等の拠点をつくるケースが多く、海外市場向けビジネスを行う企業の過半数は、安定した品質の商品・サービスの提供、市場ニーズの把握に取り組んでいます。グローバルな企業活動を行ううえで、東京は通信環境、情報の得やすさについて評価されています。

予断を許さない状況が続く東京経済

1 回復ペースが鈍った日本経済



注 2010年10～12月期の2次速報値。
資料 内閣府「国民経済計算」



注 季節調整値。金融業、保険業を除く。
資料 財務省「法人企業統計調査」

2 回復基調の株価、長引く円高

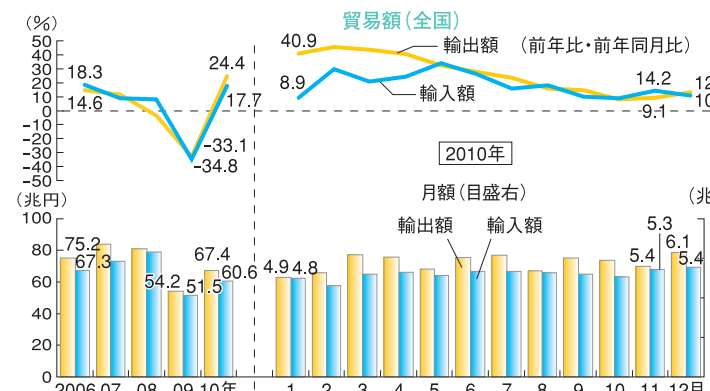


注 月末値。
資料 ©日本経済新聞社

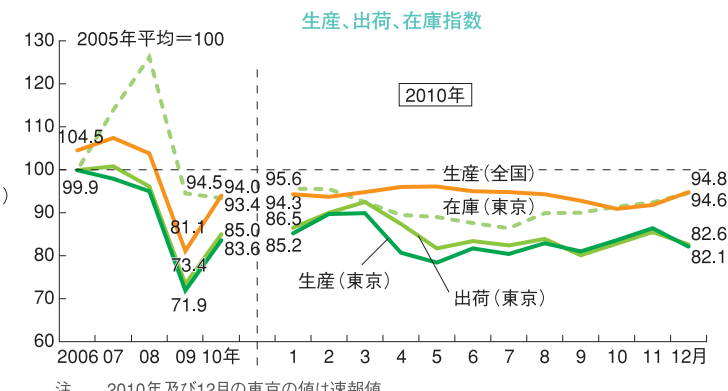


注 1ドル当たり円。各月末終値。
資料 日本銀行資料

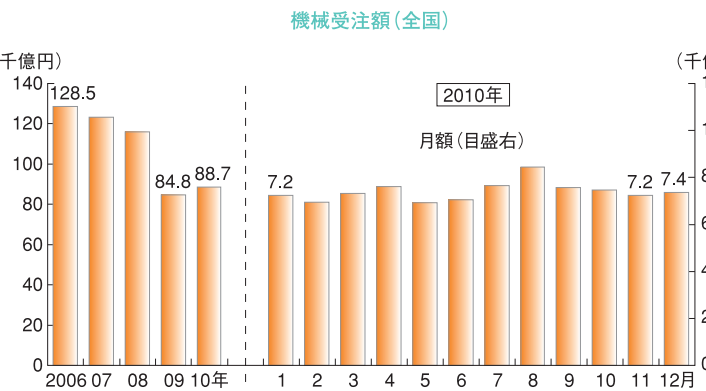
3 改善続く貿易と伸び悩む生産



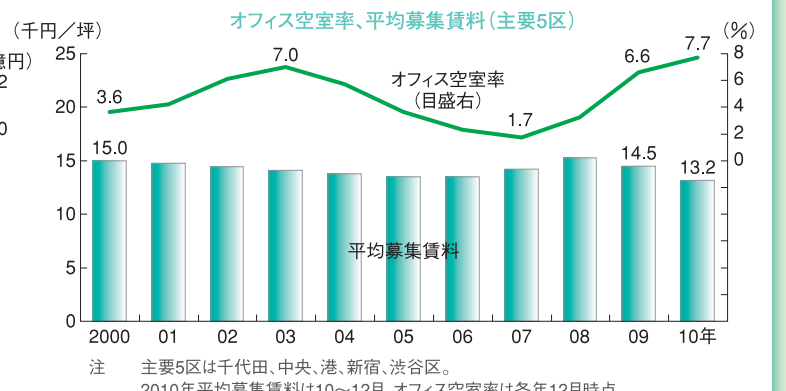
注 2010年及び12月の輸入額は速報値。
資料 財務省「貿易統計」



注 2010年及び12月の東京の値は速報値。
年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。
資料 東京都「工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

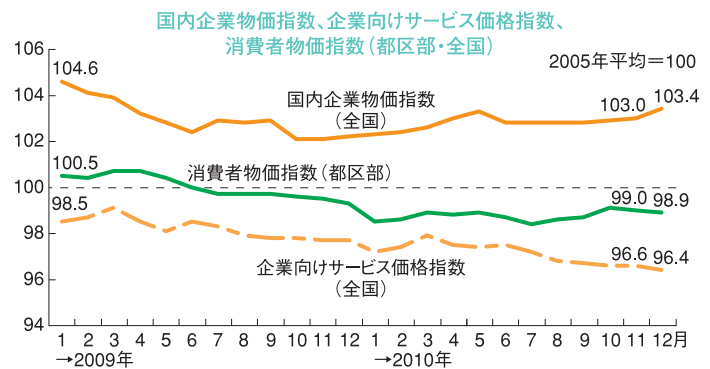


注 船舶・電力を除く民需。
資料 内閣府「機械受注統計調査報告」



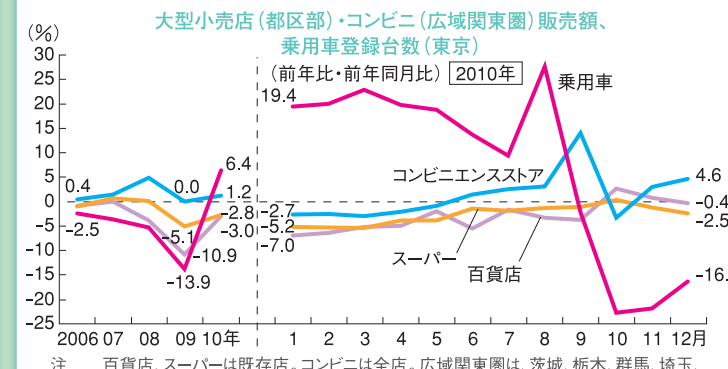
注 主要5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷区。
2010年平均募集賃料は10～12月、オフィス空室率は各年12月時点。
資料 シービー・リチャードエリス総合研究所(株)
「オフィスマーケットレポート」、「不動産白書」

4 上昇傾向の企業物価、低迷続く消費者物価

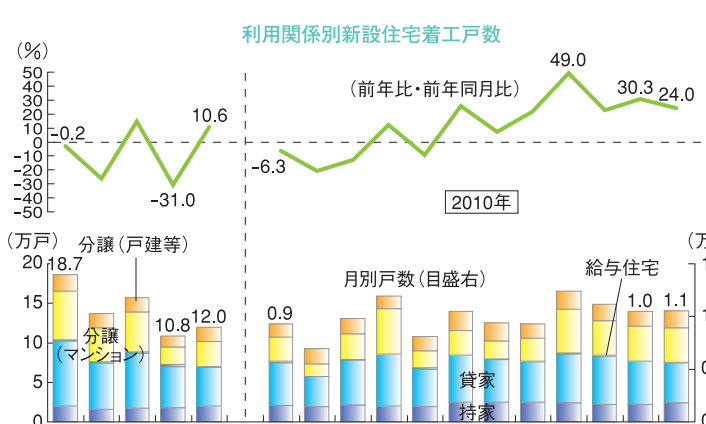


注 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
資料 日本銀行「国内企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
総務省「消費者物価指数」

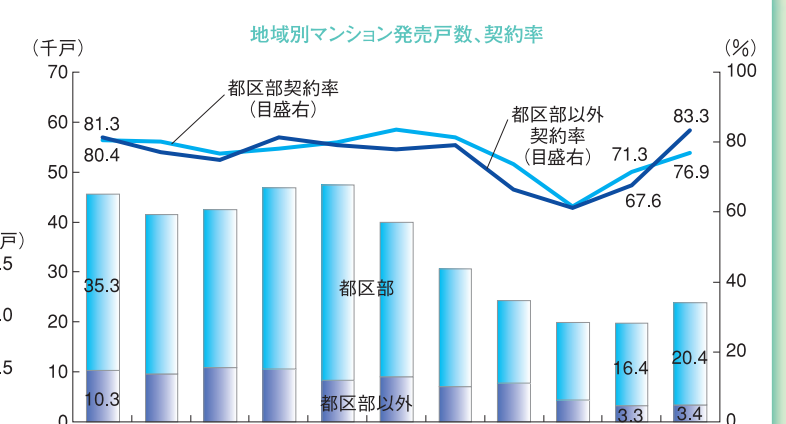
5 弱い動きがみられる消費



注 百貨店、スーパーは既存店。コンビニは全店。広域関東圏は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県。
乗用車は普通車、小型車、軽乗用車の合計。
資料 経済産業省「商業販売統計」、関東経済産業局資料



注 給与住宅は会社等が社員等を居住させる目的で建築するもの。
資料 国土交通省「建築着工統計調査」



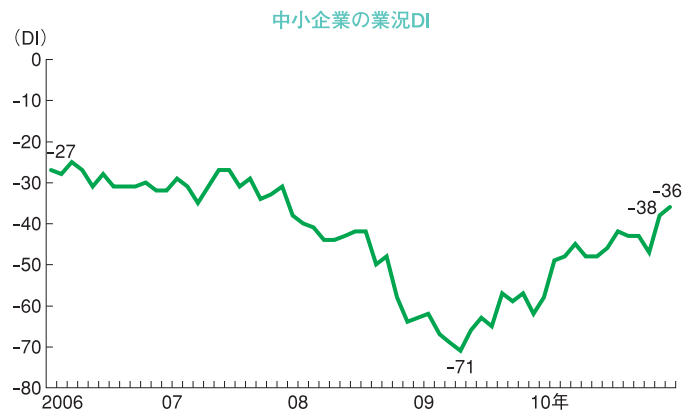
注 契約率は発売月契約率。
資料 (株)不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」

2010年の全国のGDPは、前年に引き続き回復傾向でしたが、伸び幅は縮小し第4四半期はマイナスとなりました。法人企業経常利益は、第4四半期こそ大きく増加しましたが、それ以前は微増が続いており、回復のペースは鈍化しました。株価は前半半は下落傾向でしたが、後半に入ると回復傾向となりました。円相場は円高がさらに進行し、年後半は80円台前半で推移しました。貿易は輸出、輸入ともに伸び幅は縮小しているものの増加が続き、生産は4月に大きく落ち込んだ後、ほぼ横ばいで推移し低迷が続きました。

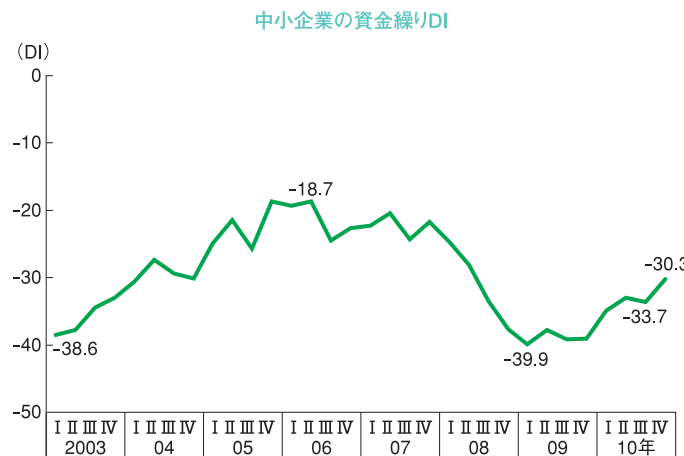
企業の投資意欲は依然冷え込んだままで、機械受注額は前年を上回ったものの低水準が続き、オフィス空室率は7.7%と2000年以降で最高値となりました。国内企業物価指数は上昇傾向がみられた一方で、消費者物価指数や企業向けサービス価格指数は低迷が続きました。乗用車登録台数はエコカー補助金の終了に伴い減少に転じました。コンビニ販売額はタバコ増税の駆け込み需要の影響で9、10月に大きく変動しましたが、総じて緩やかに増加しました。一方、大型小売店販売額はほとんどの月でマイナスとなりました。住宅着工やマンション販売は改善しているものの、依然として低水準で推移しました。

改善の動きがみられるものの、依然厳しい中小企業の経営と雇用環境

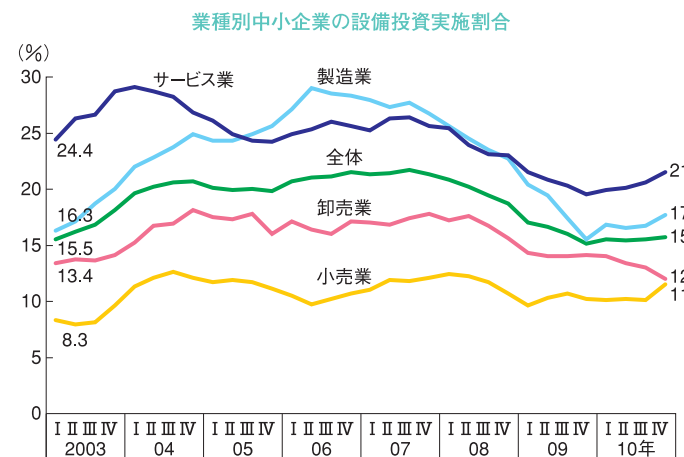
1 改善傾向だが低迷する中小企業の経営



注 DI=「良い」企業割合-「悪い」企業割合。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

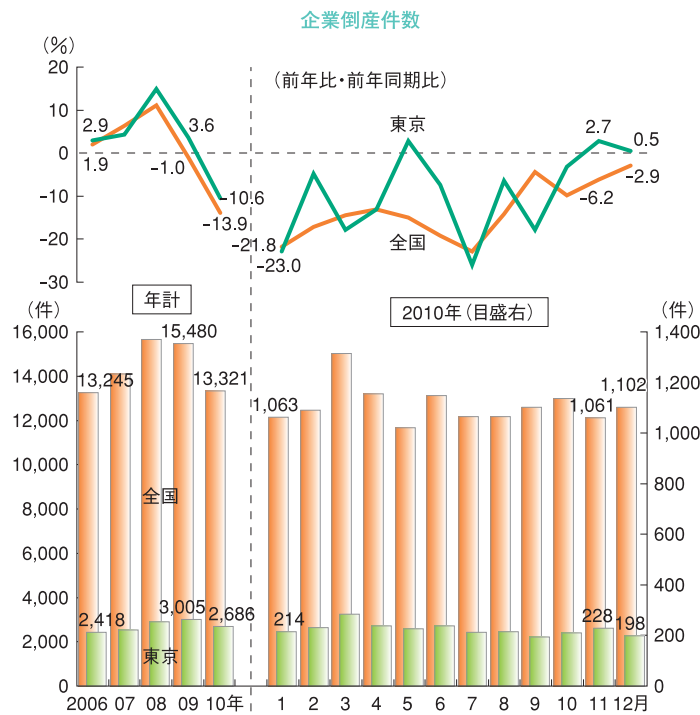


注 DI=「楽」企業割合-「苦しい」企業割合。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

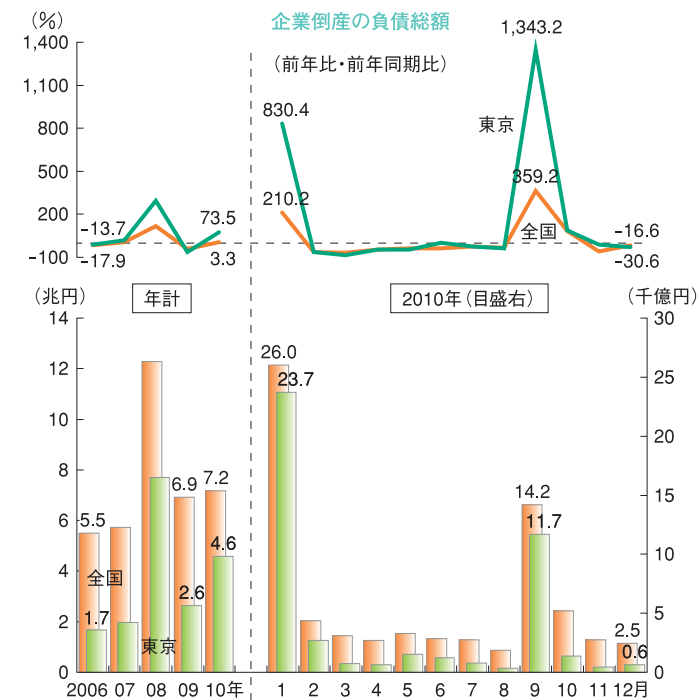


注 後方4四半期移動平均。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

2 5年ぶりに前年を下回った倒産件数

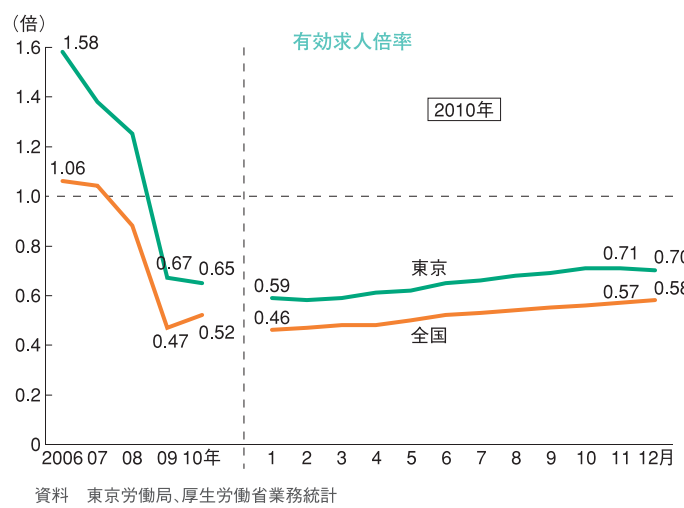
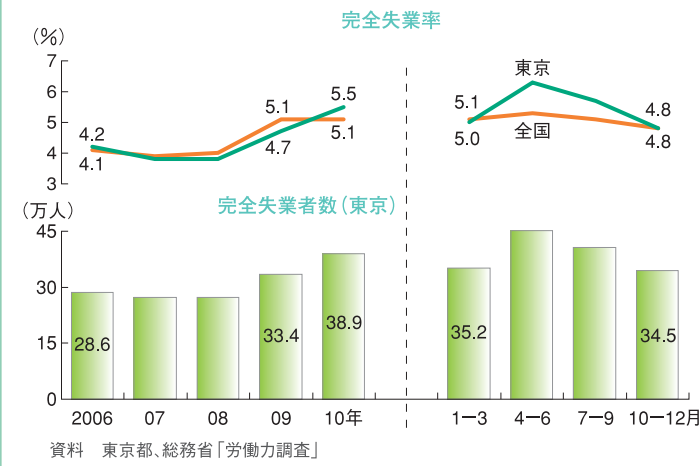


注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」((株)東京商工リサーチ調べ)

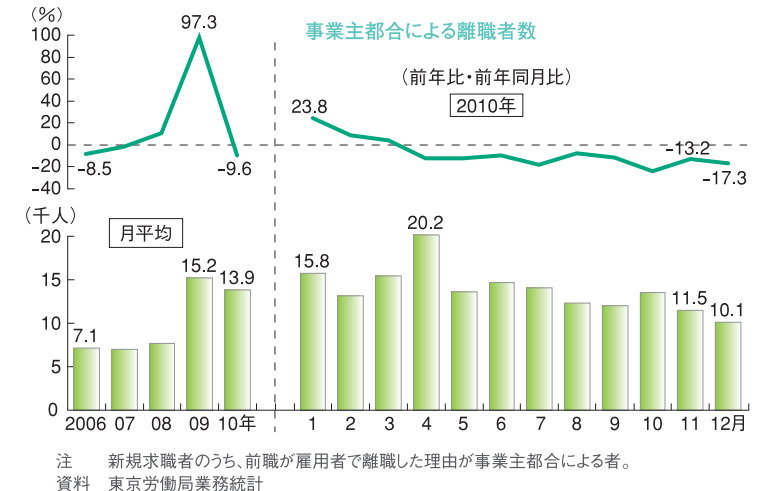


注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」((株)東京商工リサーチ調べ)

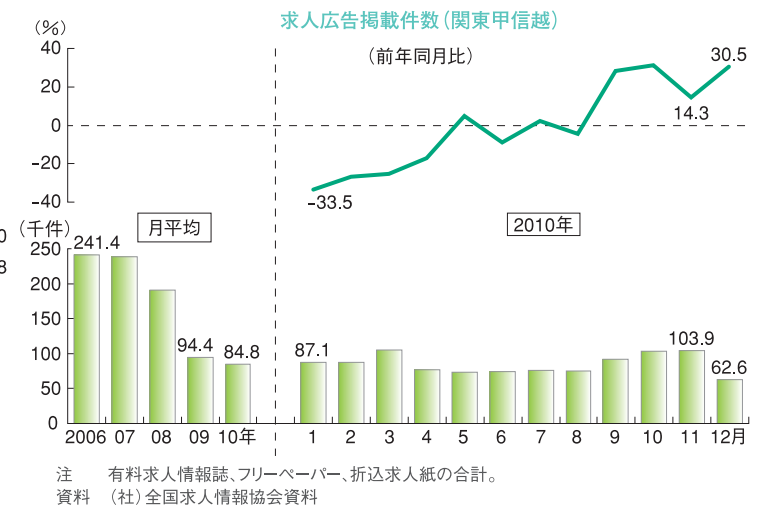
3 厳しさ続く雇用



資料 東京都、厚生労働省「毎月労働統計調査」

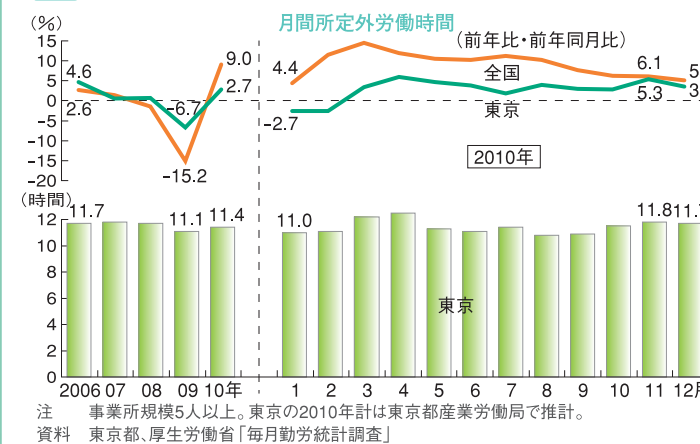


注 新規求職者のうち、前職が雇用者で離職した理由が事業主都合による者。
資料 東京都労働局業務統計

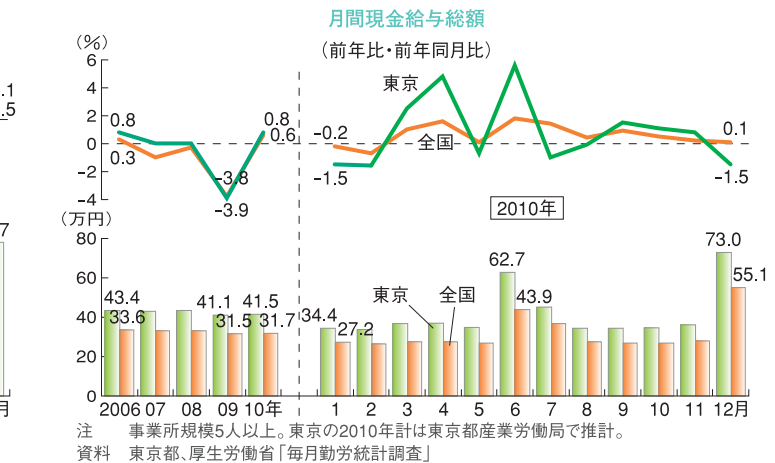


注 有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙の合計。
資料 (社)全国求人情報協会資料

4 緩やかに回復する賃金、労働時間



注 事業所規模5人以上。東京の2010年計は東京都産業労働局で推計。
資料 東京都、厚生労働省「毎月労働統計調査」



注 事業所規模5人以上。東京の2010年計は東京都産業労働局で推計。
資料 東京都、厚生労働省「毎月労働統計調査」

2010年の中小企業の業況DIは、前年に引き続き増減を繰り返しながらも改善傾向となりました。横ばいで推移していた資金繰りDIも、2010年に入って改善し、また設備投資実施割合も緩やかに上昇しました。しかしながら、数値自体は低水準となっており、中小企業の経営は低迷が続きました。倒産件数は、景気対策や金融支援効果により倒産の発生が抑えられ、5年ぶりに前年を下回りました。負債総額は、前年から大きく増加しましたが、これは1月に発生した航空会社と関連2社による倒産の影響で、この3社の合計で全体の半数を占めました。

2010年の完全失業率は前年に引き続き高水準となりました。事業主都合による離職者数は前年から減少したものの、景気悪化前に比べると多くなりました。有効求人倍率は前年からわずかに低下し、求人広告掲載件数も減少しました。景気持ち直しの影響で残業などの所定外労働時間が増え、それに伴う所定外給与や賞与などの特別給与が増加したこともあり、現金給与総額はわずかですが増加しました。改善傾向となっている指標もあるものの、雇用・賃金ともに景気悪化前の水準には戻っておらず、雇用環境は厳しさが続きました。